



電気料金の値上げ申請について

2022年12月7日
沖縄電力株式会社



- 当社は、低廉な電気を安定的にお客さまへお届けすることを通して、地域社会の成長発展を支えることを基本的な使命とし、小売全面自由化により競争が激化する中、不断の経営効率化によって電気料金の低減に努めてまいりました。
- しかしながら、ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、燃料費や他社購入電力料などの燃料関連費用が急激に増加するとともに、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格が調整の上限価格（以下、燃調上限）を大幅に超過することによって、財務状況が急激に悪化しております。
- こうした状況に対処するため、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置してあらゆる収支対策を検討・実施しつつ、規制料金を含む全ての電気料金の値上げ実施に向けて具体的な検討を進めてまいりましたところ、当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくためにも、苦渋の決断ではありますが、経営合理化の徹底を前提に電気料金の値上げをお願いすることといたしました。
- この度は、お客さまにご負担をおかけすることとなり、大変心苦しい限りですが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

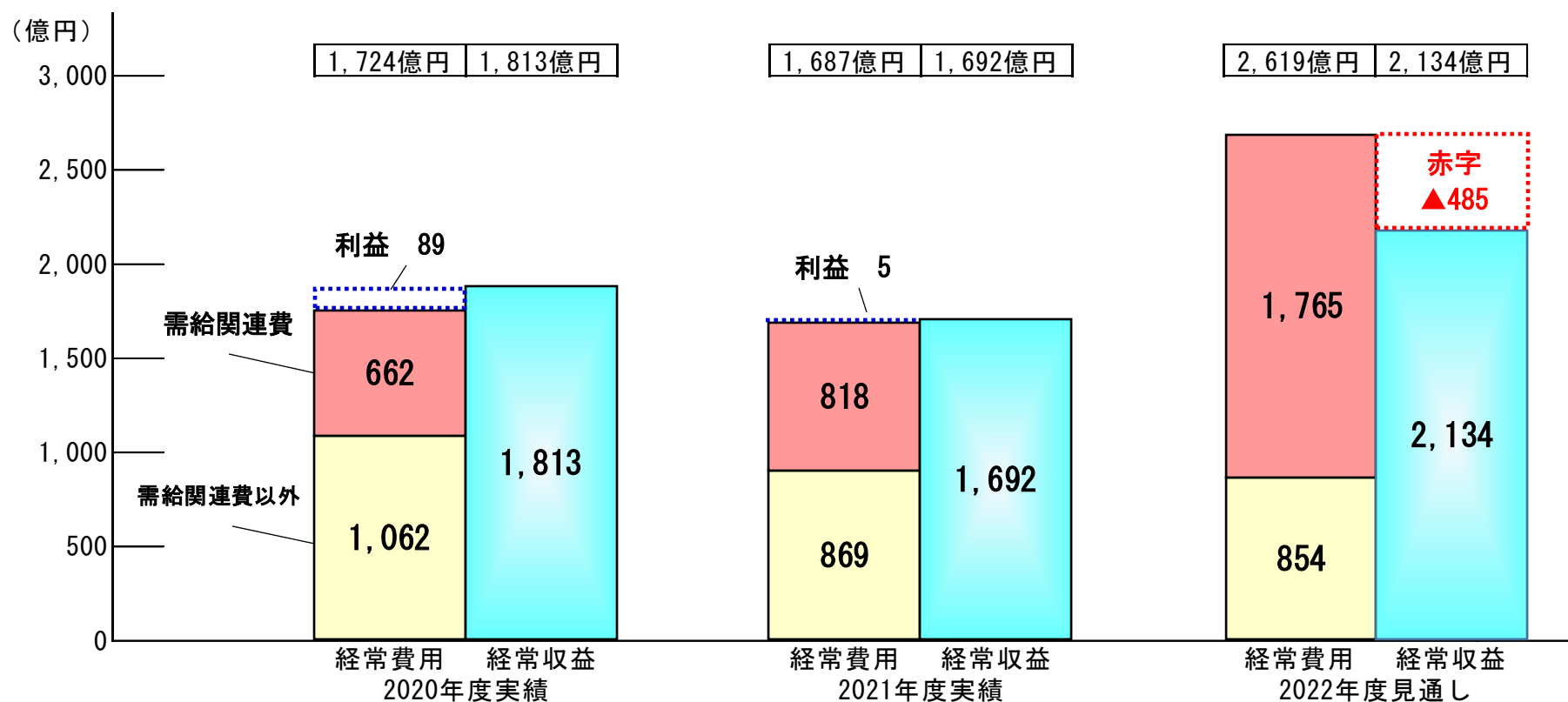
目 次

1. 当社の経営状況	…P4～P5	7. 規制部門の料金	…P24～P30
・ 収 支	…P4	・ 値上げの内容	…P24
・ 財 務	…P5	・ ご家庭向けの電気料金設定の考え方	…P25
2. 電気料金の値上げ申請の概要	…P6	・ 高圧向け電気料金設定の考え方	…P27
3. 原価算定における前提諸元	…P7	・ 供給条件(約款規定)の主な変更について	…P29
4. 原価算定の概要	…P8～P9	8. 自由化部門の料金	…P30～P31
・ 前回2008年改定時との比較	…P8	・ 値上げの内容	…P30
・ 原価に織り込んだ経営効率化の内訳	…P9	・ 供給条件の主な変更について	…P31
5. 原価の内訳	…P10～P21	9. 新たな託送料金制度の導入の反映	…P32
・ 人件費	…P10	10. 値上げに係るお客さまへのご説明	…P33～P34
・ 燃料費	…P12	【参考】 燃料費調整の見直し	…P35～P37
・ 他社購入・他社販売電力料	…P13		
・ 修繕費	…P14		
・ 減価償却費	…P15		
・ 事業報酬	…P17		
・ 公租公課	…P19		
・ その他経費・控除収益	…P20		
6. 原価および収入	…P22～P23		
・ 規制部門	…P22		
・ 自由化部門	…P23		

1. 当社の経営状況（収支）

- ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格が調整の上限価格を大幅に超過した状況となっております。この上限超過分が累積的に拡大していることにより、2022年度の個別業績予想は485億円の経常損失となる見通しとなっております。これは直近9年分の経常利益累計額に相当します。

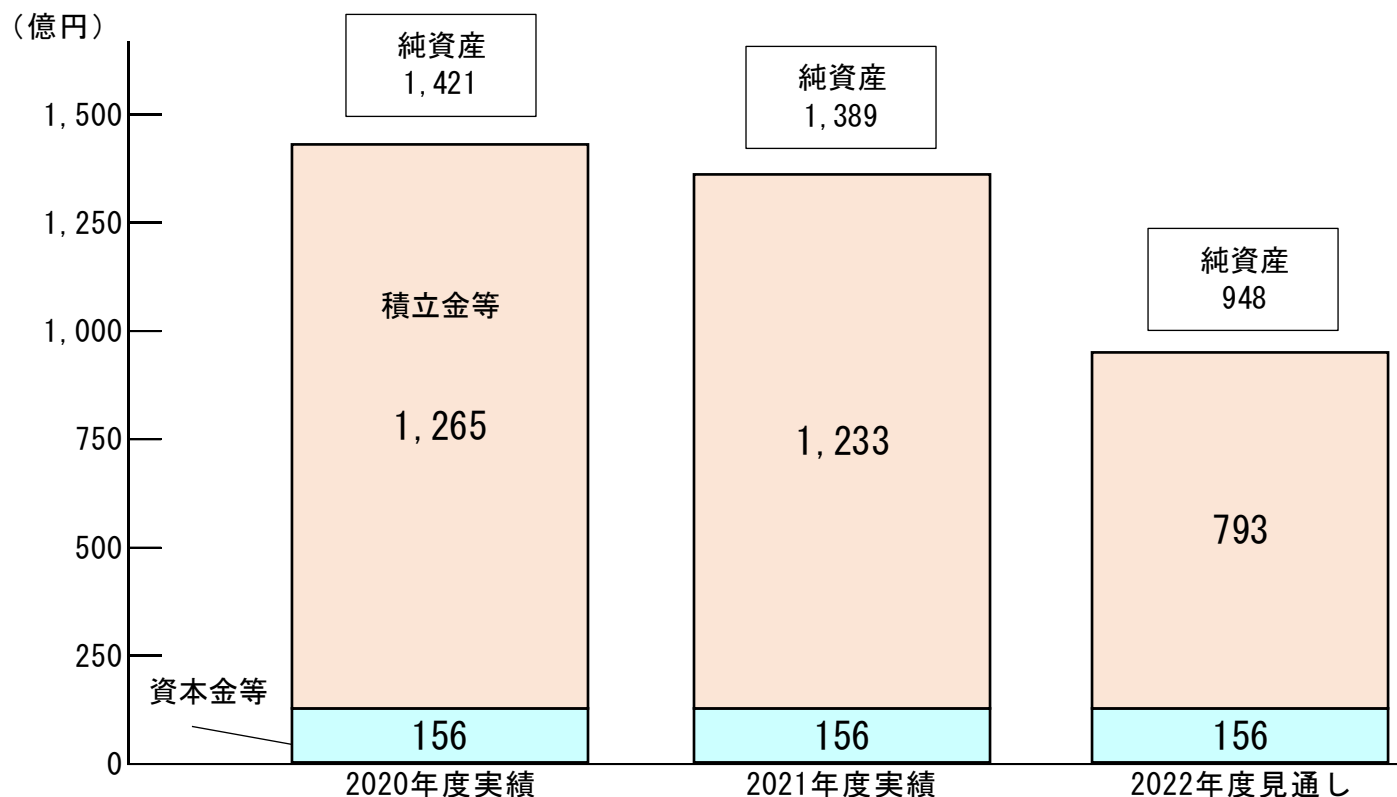
収支の推移 ※単体決算



- ・需給関連費：燃料費＋他社購入電力料
- ・需給関連費以外：上記以外

- 2022年度以降の財務状況については、現行の料金水準を維持したままでは、急激に悪化することが想定され、抜本的な構造の変化がなければ、純資産が資本金を下回り、資金調達にも支障をきたすおそれがあります。

純資産の推移と有利子負債および自己資本比率 ※単体決算



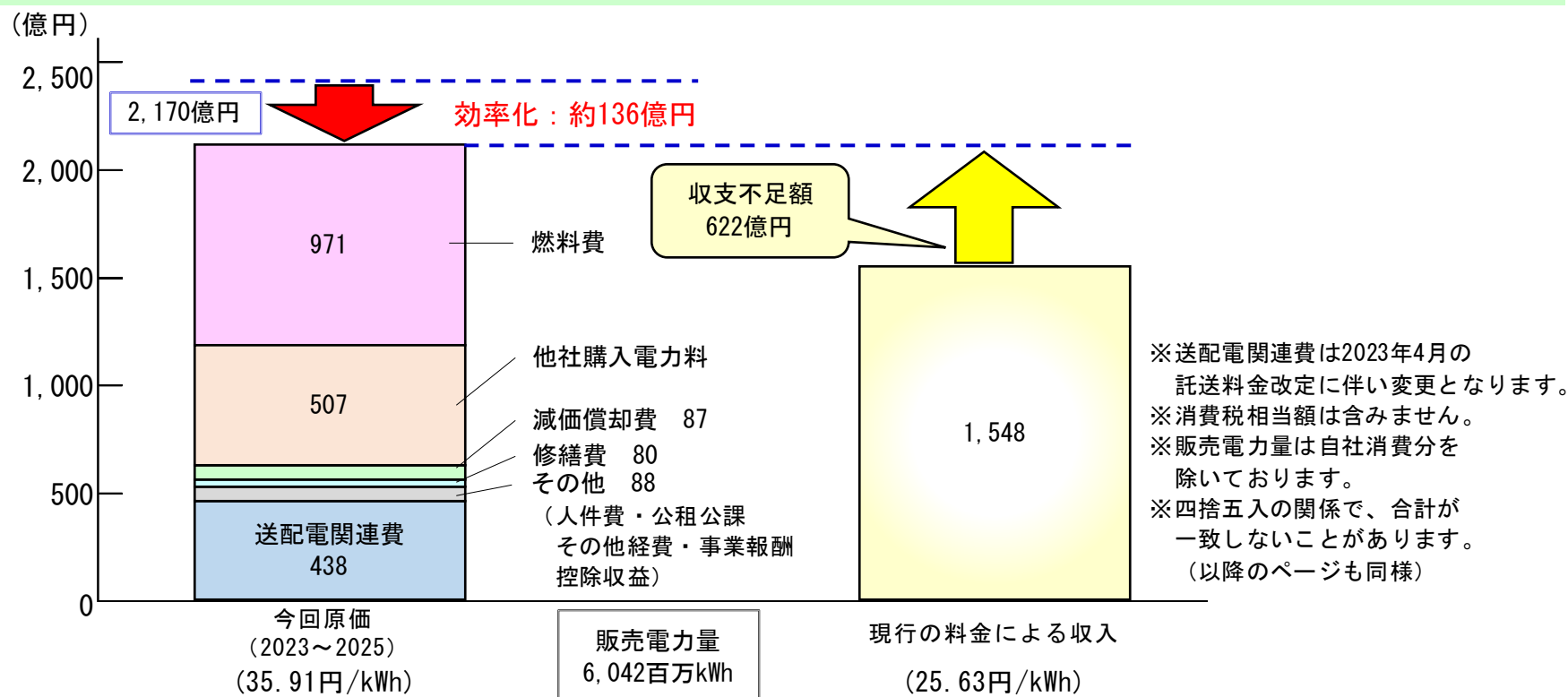
有利子負債	1,805億円	1,972億円	2,817億円
自己資本比率	36%	34%	21%程度

- ・積立金等：その他利益剰余金＋自己株式＋評価・換算差額等
- ・資本金等：資本金＋資本準備金＋利益準備金

2. 電気料金の値上げ申請の概要

- 料金原価算定期間は、「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」（以下、審査要領）の規定に則り、2023年度から2025年度の3年間といたしました。
- 申請料金原価については、経営効率化により、年平均約136億円の低減を織り込むものの、燃料価格の高騰による燃料費の増加や再エネ買取電力量の増加による他社購入電力料の増加により年平均2,170億円となる見込みです。当該期間において、現行の料金を継続した場合の収入は年平均1,548億円にとどまり、この結果、年平均622億円の収入不足が発生するものと見込まれます。
- このため、お客さまにはご負担をおかけすることとなり、大変心苦しい限りですが、2023年4月1日から、規制部門のお客さまについては43.81%の値上げ（低圧:40.93%、高圧:50.02%）を、自由化部門のお客さまについては37.91%の値上げをお願いさせていただくこととしました。（一部自由料金メニューは現行料金において既に燃調上限が廃止されている為、規制部門よりも改定率が低くなっております。）

原価と「現行料金による収入」との比較（2023～2025平均）



3. 原価算定における前提諸元（前回2008年改定時との比較）

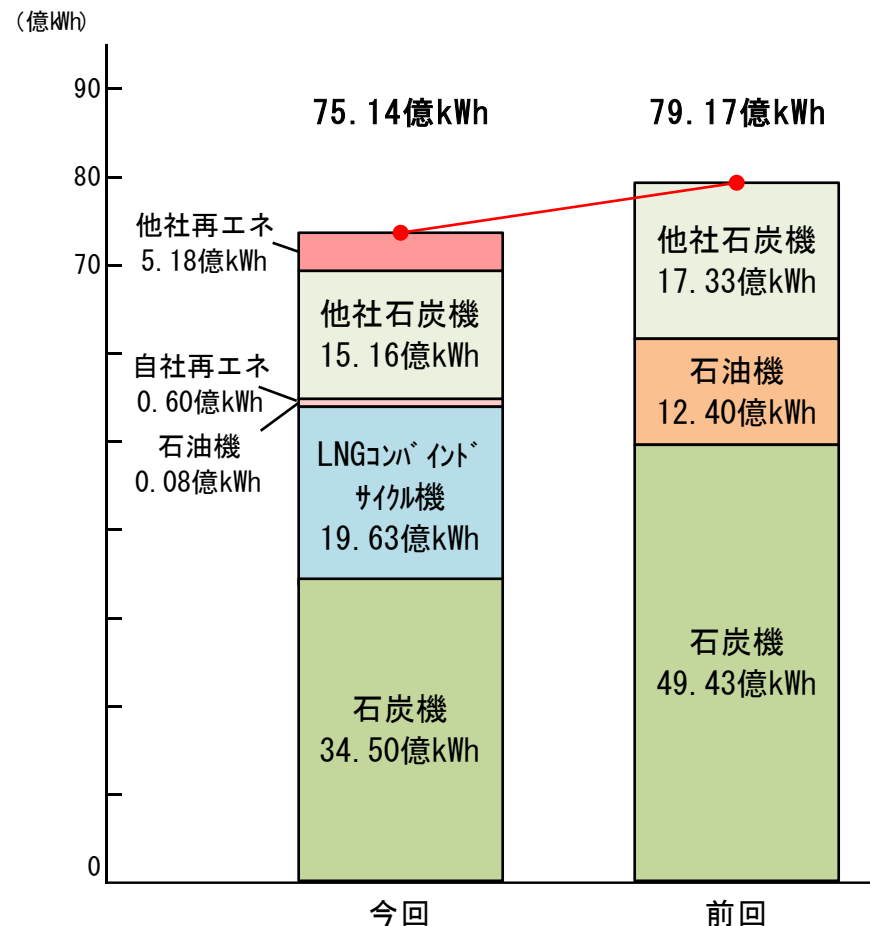
- 販売電力量は、他の小売電気事業者へのスイッチングにより減少しております。
- 為替レートや燃料価格などが上昇しており、特に石炭価格が大幅に上昇しております。
- 発電電力量は、LNG火力の導入や再エネの増加に伴い石炭機の発電量が減少しております。

○原価算定の前提諸元

		①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
想定電力量	(百万kWh)	6,042	6,381	▲ 339
為替	(円/\$)	137.1	107.0	30.1
原油	(\$/bbl)	113.1	93.0	20.1
石炭	(\$/t)	378.5	82.7	295.8
LNG	(\$/t)	1,041.9	-	1,041.9
事業報酬率	(%)	2.7	3.0	▲ 0.3

- ・販売電力量は、自社消費分を除いております。
- ・為替レート～LNG価格は、申請時点の直近3カ月（2022年7～9月）の貿易統計価格（平均値）を参照しております。
- ・事業報酬率の算定に際し、自己資本報酬率の算定に使用する公社債利回り・事業経営リスク（ β 値）・全産業の自己資本利益率は2014～2020年度の7年間のデータを使用しております

○発電電力量比較



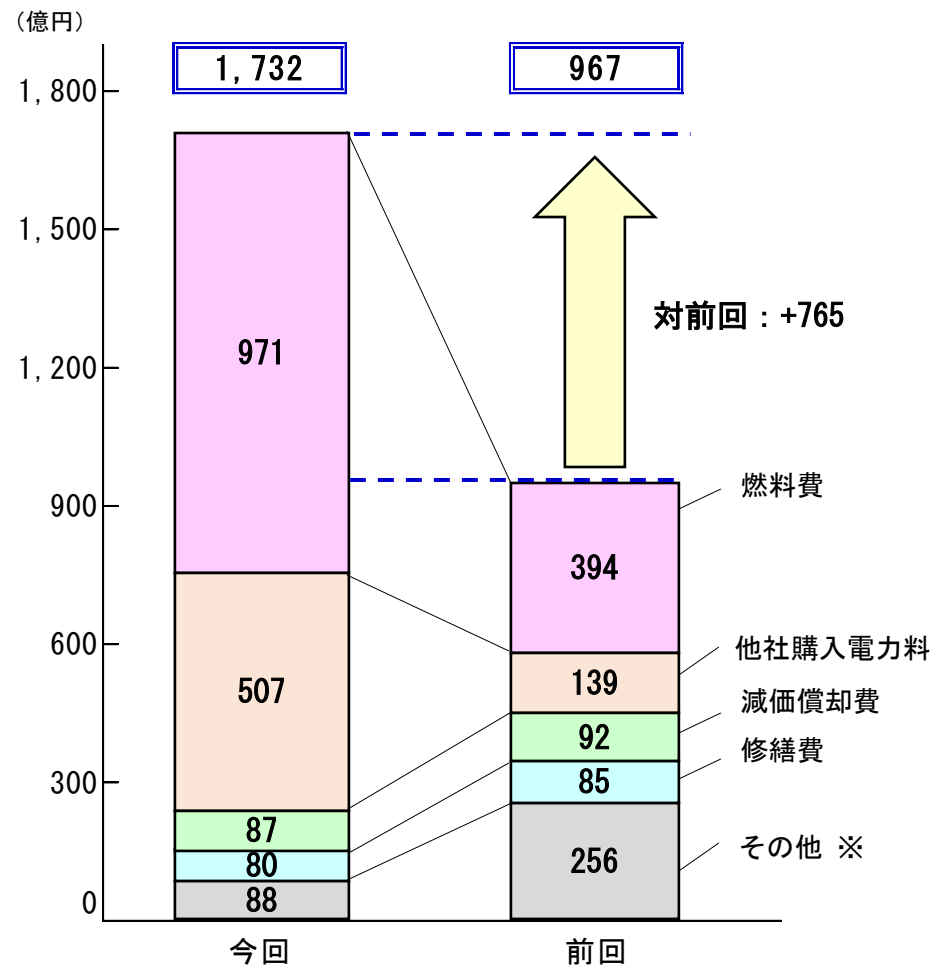
4. 原価算定の概要（前回改定時との比較）

- 2023年度から2025年度の年平均原価（送配電関連費を除く。スライド21まで同じ）は、経営効率化による約136億円の経営効率化を織り込むものの、燃料費や他社購入電力料の増加などにより、前回（2008年）改定時と比べて765億円増加しております。

			(億円)		
			①今回 2023～2025平均	②前回 2008※	差引 (①-②)
人	件	費	66	87	▲ 21
燃	料	費	971	394	577
修	繕	費	80	85	▲ 5
資	本	費	149	144	5
	減 価 償 却	費	87	92	▲ 6
	事 業 報 酬		62	52	9
他	社 購 入 電 力	料	507	139	367
公	租	公 課	31	23	8
そ	の 他	経 費	72	104	▲ 33
控	除	収 益	▲ 143	▲ 11	▲ 132
総	原	価	1,732	967	765

・送配電関連費を除く原価を記載しております

※ 2008年料金原価から2016年託送料金原価を除き算定しております



※ 人件費・公租公課・その他経費・事業報酬・控除収益

- 今回、電気料金の値上げ申請を行うにあたっては、緊急経営対策委員会での検討内容も踏まえ、これまで以上の経営効率化に取り組み、お客さまのご負担の軽減を目指していきます。
- 今回の料金原価の算定期間である2023年度から2025年度において、人件費、燃料費、修繕費、減価償却費、その他経費について年平均約136億円の経営効率化を織り込んでいます。

【効率化反映額の内訳】

項目	2023～2025平均	取り組み内容
人件費	▲ 21億円	・ 審査要領等を踏まえた役員給与・社員給与水準の引き下げ 等
燃料費	▲ 97億円	・ 調達方法、調達先の多様化による燃料費の低減 ・ 発電単価を考慮したLNG・石炭機の運用効率化等による燃料費の低減 等
修繕費	▲ 7億円	・ 点検周期、設計・数量・単価等の精査によるコスト低減 等
減価償却費	▲ 1億円	・ 設計・仕様・工法の精査、発注方法の見直し
その他経費	▲ 10億円	・ 支出項目の精査・厳選や契約内容の見直し等による普及開発関係費、委託費、諸費、賃借料の削減 等
合計	▲ 136億円	

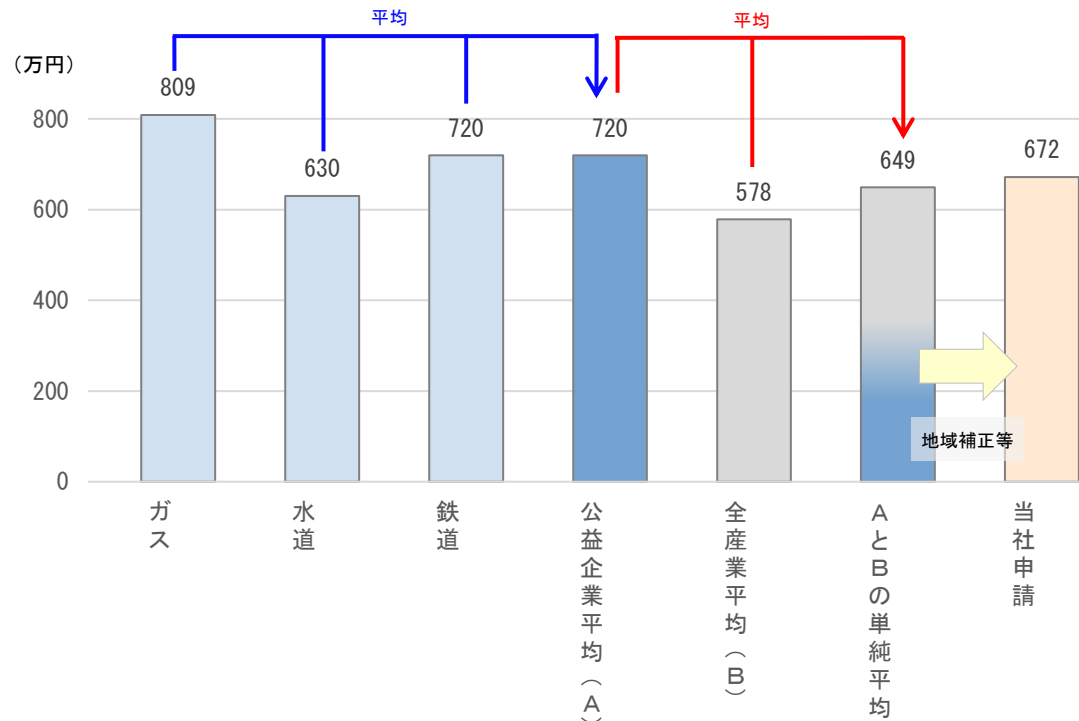
- 「審査要領」に記載のメルクマールを基準とし、役員給与および給料手当、厚生費（健康保険料の事業主負担割合）を引き下げております。
- 退職給与金における年金資産運用の見直し、福利厚生制度の見直し等の効率化を織り込んでおります。
- 人件費全体で、前回改定原価と比較して約21億円の減少となっております。

（百万円）

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)	備 考
役 員 給 与	105	216	▲ 111	・ 社内役員給与はメルクマール水準を適用
給 料 手 当	4,782	5,960	▲ 1,178	・ 社員年収はメルクマール水準を適用 ・ メルクマール水準に各年度3%の賃上げを加味
給 料 手 当 振 替 額	▲ 46	▲ 65	19	
退 職 給 与 金	532	1,100	▲ 568	・ 数理計算上の差異償却費用の減
厚 生 費	831	810	21	・ 健康保険料の会社負担率はガス事業及び水道事業等の平均を適用 ・ シンボルスポートに関する費用等を原価不算入
委 託 検 針 費	0	82	▲ 82	
委 託 集 金 費	205	22	183	・ 2025年以降は業務の委託化・郵送化に伴い不算入
雑 給	205	555	▲ 350	・ 顧問および相談役給与は不算入、雑給人員の減を織り込み
人 件 費 計	6,613	8,680	▲ 2,067	
経費対象人員（全系）	1,590人	1,542人	48人	・ 前回原価に新規発電所建設に係る建仮人員が多く含まれていたことにより増加

- 当社の一人当たりの社員年収については、「審査要領」に基づき、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の産業計（正社員）と他公益企業の平均値を基本として算定しております。
- 具体的には、産業計の平均値と、他公益企業の平均値に当社社員構成に基づく「年齢」「勤続年数」「学歴」の補正を行った値の単純平均に、「消費者物価地域差指数」の沖縄地方（0.985）の比率で地域補正を行っております。
- 各方面から賃上げの要請が行われている状況を踏まえ、メルクマールの年3%上昇を織り込んでおります。

年収水準について



【審査要領】

「賃金基本統計調査」における常用雇用者1,000人以上の企業平均値を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とともに比較しつつ査定を行う。その際、地域間の賃金水準の差についても考慮する。

※出典：「令和3年度年賃金構造基本統計調査」厚生労働省より当社にて試算

全産業平均は賃金構造基本統計調査の統計値、公益企業平均は「年齢」「勤続年数」「学歴」補正後の数値

※出典：「令和3年平均消費者物価地域差指数」

※出典：「2020年基準 消費者物価指数（総合指数）」2022年9月分

消費者物価指数（総合）



5. 原価の内訳（燃料費）

■ 燃料費は、燃料価格の高騰および円安の影響により前回原価と比べて約577億円の増となっております。

■ 燃料費

（百万kWh、百万円）

		①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
石油系	発電電力量	8	1,330	▲ 1,322
	金額	899	21,772	▲ 20,873
ガス系	発電電力量	1,964	-	1,964
	金額	31,031	-	31,031
石炭系	発電電力量	3,513	4,943	▲ 1,430
	金額	65,197	17,655	47,542
合計	発電電力量	5,485	6,273	▲ 787
	金額	97,128	39,428	57,700

（参考）燃料の全日本通関価格の比較

			①今回 (2022/7～9)	②前回 (2008/1～3)	差引 (①-②)	増減率 (①-②) / ②
為替レート		円／\$	137.1	107.0	30.1	28.1%
C 全 I 日 F 本 価 通 格 関	原油	円／kl	97,466	62,735	34,731	55.4%
		\$／bbl	113.1	93.0	20.1	21.6%
	石炭	円／t	51,875	8,873	43,002	484.6%
		\$／t	378.5	82.7	295.8	357.7%
	L N G	円／t	142,803	－	－	－
		\$／t	1,041.9	－	－	－

5. 原価の内訳（他社購入・他社販売電力料）

- 他社購入電力料は、燃料価格の高騰による買取価格の上昇や、再エネの買取量の増加により、前回原価と比べて約367億円の増加となっております。
- 他社販売電力料は、他の小売事業者への卸電力を新たに約135億円織り込んでおります。

■ 他社購入電力料

（百万kWh、百万円）

		①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①－②)
再エネ	購入電力量	442	13	429
	料金	10,170	393	9,777
再エネ以外	購入電力量	1,447	1,566	▲ 119
	料金	40,492	13,544	26,948
合計	購入電力量	1,889	1,579	310
	料金	50,662	13,937	36,725

■ 他社販売電力料

（百万kWh、百万円）

		①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①－②)
他社販売	販売電力量	562	—	562
	料金	13,471	—	13,471

5. 原価の内訳（修繕費）

- 法令に基づく定期検査、保安のための自主点検、ならびに検査・診断結果等に基づく故障部品の取替工事や補修に係る費用を個々に積み上げて算定しております。
- 「審査要領」において、メルクマールとして例示されている自社の過去の修繕費率を下回る水準となるように抑制しております。
- その結果、前回原価と比較し約5億円の減少となっております。

■ 修繕費（前回原価との比較）

（百万円）

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
修 繕 費	7,984	8,517	▲ 533

■ 修繕費率（過去5ヵ年との比較）

（百万円）

	今回 ※1	過去5ヵ年 (2016～2020年度) ※2
平 均 修 繕 費	9,540	9,187
平 均 帳 簿 原 価	467,104	449,547
平 均 修 繕 費 率	2.042%	2.044%

※1：本島火力及び一般管理費の修繕費から送配電部門に直課される費用を控除し算定しております。

※2：2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で修繕工事に遅れが生じ、他年度と比較し非常に低い水準となっていることから、算定期間から除いております。

5. 原価の内訳（減価償却費）

- 減価償却費は固定資産台帳情報や設備投資計画に基づき、定額法で算定しております。
- 償却の進行および減価償却算定方法の変更などにより前回改定原価と比較して約6億円の減少となっております。

（百万円）

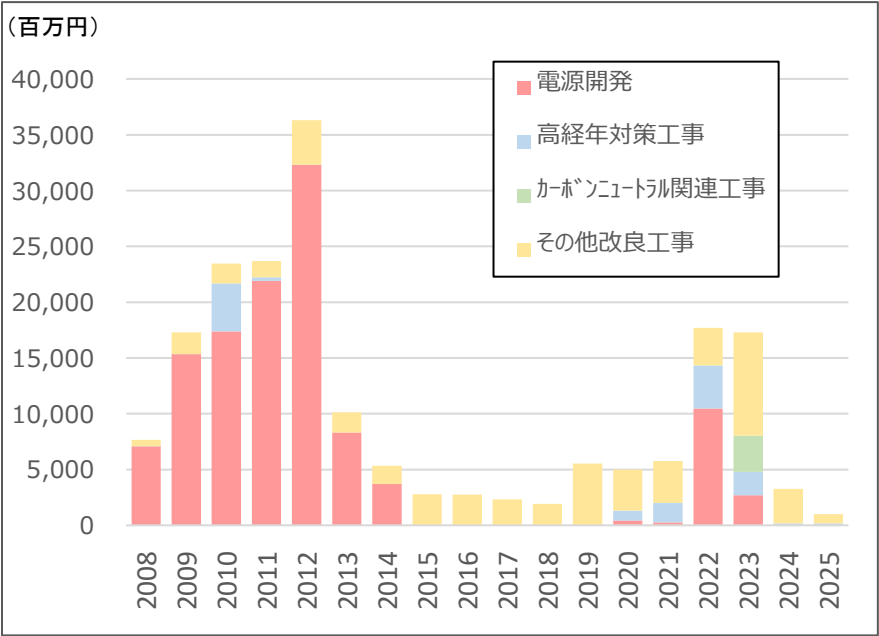
	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)	備考
減 価 償 却 費	8,667	9,248	▲ 581	前回は定率法で算定 今回は定額法で算定

- 火力・新エネ・業務設備の設備投資計画は前回改定と比較し、全体で約74億円の減少となっております。
- 主な減少要因は、火力設備において今回は大型発電所の建設費用を計上していましたが、今回は比較的規模が小さい電源の建設費用の計上となったことによります。

■ 発電部門全体 投資計画

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
火力	7,194	15,080	▲ 7,886
新エネ	—	—	—
火力計	7,194	15,080	▲ 7,886
業務	457	7	450
合計	7,651	15,087	▲ 7,436

■ 火力設備投資額の推移



5. 原価の内訳（事業報酬）

- 「みなし小売事業者特定小売供給約款料金算定規則」（以下、算定規則）に基づき、全系の事業報酬から送配電の事業報酬を差し引いて算出しております。
- レートベースの増加により前回改定原価と比較して約9億円の増加となっております。

（百万円）

			①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産		77,053	83,478	▲ 6,425
	建設中資産		2,328	6,500	▲ 4,171
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定		-	-	-
	核燃料資産		-	-	-
	特定投資		-	-	-
	運 転 資 本	営業資本	19,237	10,814	8,423
		貯蔵品（燃料・その他）	10,674	5,325	5,349
		計	29,911	16,139	13,772
	繰延資産		-	34	▲ 34
	小計		109,292	106,151	3,141
	原価変動調整積立金・別途積立金		▲ 1,374	▲ 4,539	3,165
合計		107,918	101,612	6,306	
事業報酬率			2.7%	3.0%	▲0.3%
事業報酬			6,151	5,233	918

- 事業報酬率は、算定規則等を踏まえ、全産業の自己資本利益率や公社債利回り（自己資本報酬率）、みなし小売事業者の平均有利子負債利子率（他人資本報酬率）などの指標を元に算定しております。
- 前回と比較し他人資本報酬率が低下したことから、事業報酬率は2.7%（前回比▲0.3ポイント）となりました。

【事業報酬率の算定方法】

	資本構成	今回（A）	前回（B）	差引（A-B）
自己資本報酬率（A）	30%	7.53%	5.18%	+2.35%
他人資本報酬率（B）	70%	0.65%	2.04%	▲1.39%
事業報酬率	100%	2.7%	3.0%	▲0.3%

(A) 自己資本報酬率（2014年～2020年の7ヵ年平均値）

	ウェイト	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2014～ 2020年度
公社債利回り	21%	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	0.00	0.09	－
自己資本利益率	79%（ β 値）	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	－
自己資本報酬率	100%	7.79	7.24	7.65	8.49	8.27	7.28	6.02	7.53

- ・ 公社債利回り：「長期国債」「地方債」「政府保証債」の平均値。
- ・ 自己資本利益率：全産業平均（全電力除き）の自己資本利益率。公社債利回りおよび自己資本利益率の算定期間は、審査要領上の一般送配電事業者の算定期間を参照し、取得可能な直近7年間の値を使用。
- ・ β 値：電気事業の事業経営リスク。公社債利回りおよび自己資本利益率と同様の算定期間を使用。

- 公租公課は、各税法（地方税法、法人税法等）に基づき、設備投資計画や販売電力量等の各種前提計画をもとに算定した結果、前回原価と比較して約8億円の増加となっております。

（百万円）

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差 引 (①-②)	備考
固定資産税	669	719	▲ 50	償却進行等による課税標準の減
雑税	52	113	▲ 61	印紙税の減
事業税	1,644	1,134	510	課税対象収入の増
法人税等	703	348	355	発行済株式数の増に伴う配当金の増
合計	3,067	2,314	754	

※電源開発促進税については、全額を託送料金原価に計上するため、上表には含まれておりません。

※沖縄振興特別措置法等に基づく税制上の特別措置を織り込んでおります。

5. 原価の内訳（その他経費・控除収益）

- 廃棄物処理費や固定資産除却費が増加しておりますが、その他経費全体では前回原価と比較して約33億円の減少となっております。

【その他経費】

（百万円）

【控除収益】※

（百万円）

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
廃棄物処理費	2,422	1,537	885
消耗品費	351	447	▲ 96
補償費	273	506	▲ 233
賃借料	490	851	▲ 361
委託費	2,440	3,257	▲ 816
損害保険料	6	25	▲ 19
普及開発関係費	52	897	▲ 845
養成費	36	119	▲ 83
研究費	39	143	▲ 104
諸費	527	2,411	▲ 1,885
固定資産除却費	506	216	289
その他	37	29	8
合計	7,178	10,438	▲ 3,260

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (①-②)
電気事業雑収益	▲ 793	▲ 601	▲ 192
その他	▲ 0	▲ 488	488
遅収加算	—	▲ 488	488
預金利息	▲ 0	▲ 0	0
合計	▲ 793	▲ 1,089	296

※：他社販売電力料は含まない

【その他経費の主な増減要因】

- ・ 廃棄物処理費
（石炭灰の県内処理単価の上昇、県外処理の追加に伴う増）
- ・ 固定資産除却費
（汽力発電設備の大型更新工事に伴う増）
- ・ 諸費
（寄付金の不算入、団体費の削減、CO2クレジット費用の減）
- ・ 普及開発関係費
（イメージ広告、オール電化関連等の不算入）

【参考】普及開発関係費、諸費、研究費

- ▶ 普及開発関係費について、イメージ広告、オール電化関連費用、販売関連の費用を全額不算入としております。
- ▶ 諸費について、寄付金は全額不算入とし、団体費については2団体のみ原価に算入しております。
- ▶ 研究費については、電力の安定供給等の観点から費用の優先度を考慮し、精査した上で原価算入しております。

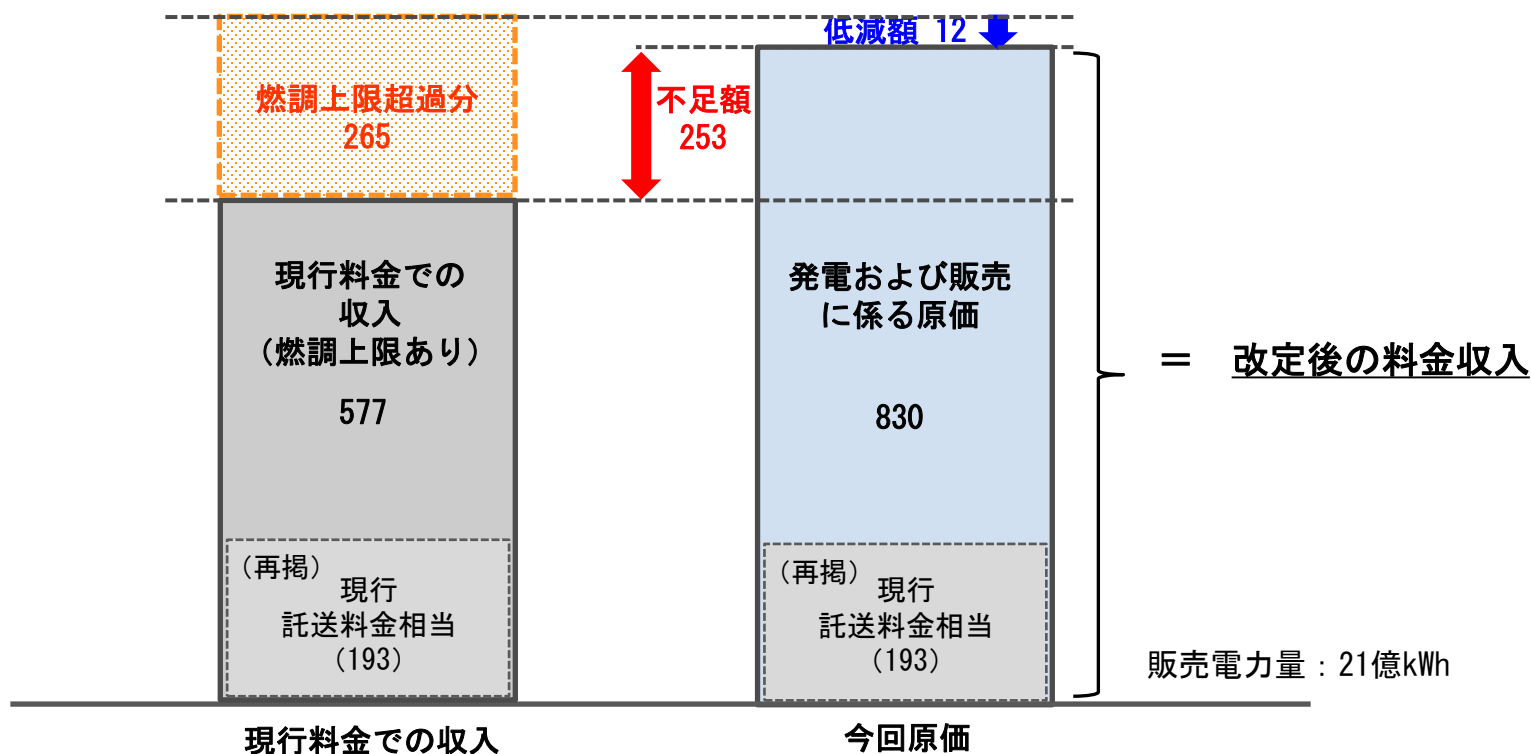
(百万円)

		申請原価	備考
普及 開発 関係 費	電 気 事 業 理 解 促 進	31	電気科学館運営業務、エネルギーに関する理解促進活動、 環境関連情報提供 等
	青 少 年 科 学 作 品 展	18	沖縄青少年科学作品展の運営業務
	電 気 の 安 全 使 用	3	ブレーカー操作周知、台風対策呼びかけ、 電気事故防止呼びかけ
	合 計	52	
諸 費	寄 付 金	－	全額不算入
	団 体 費	4	2団体のみ原価算入
	海 外 電 力 調 査 会	4	事業内容：海外の電気事業に関する調査研究等
	電力広域的運営推進機関	α	事業内容：需給計画、系統計画の取りまとめ等
研究 費	自 社 研 究	3	
	分 担 金	34	電力中央研究所分担金

6. 原価および収入（規制部門）

- 原価算定期間における規制部門の原価は、3ヵ年平均で約830億円となっております。
- 一方、当該期間における現行の料金による収入は約577億円となっており、最大限の経営効率化を織り込んだ場合でも、年平均約253億円の不足となります。
- そのため、お客さまにはご負担をおかけすることとなり、大変心苦しい限りですが、規制部門で現行の料金より43.81%の値上げをお願いいたします。
- なお、今回の見直しにより、改定後の料金は、現行料金で燃料費調整額の上限がない場合と比べて、約12億円低減しております。

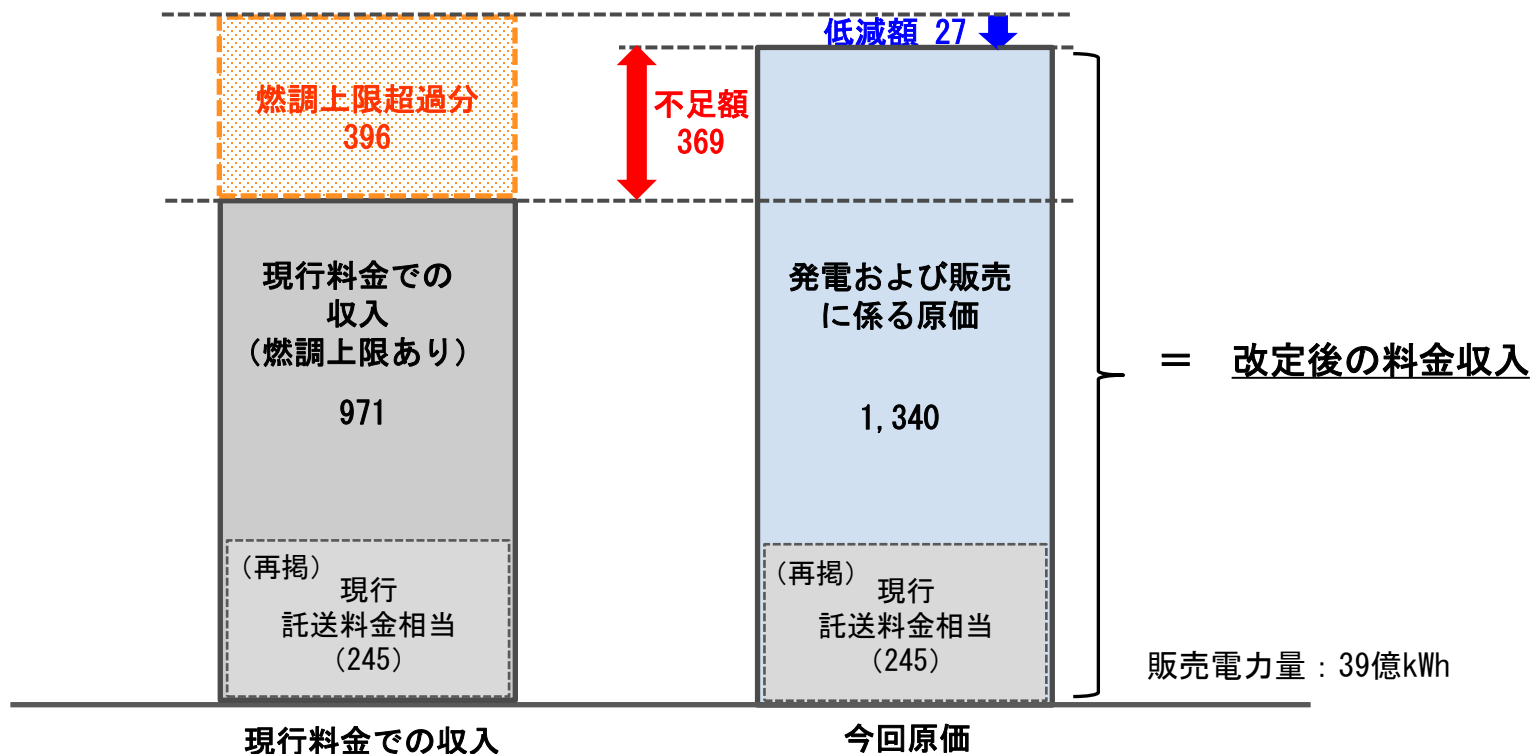
現行料金での収入と今回原価（規制部門（2023～2025年度平均）） （単位：億円）



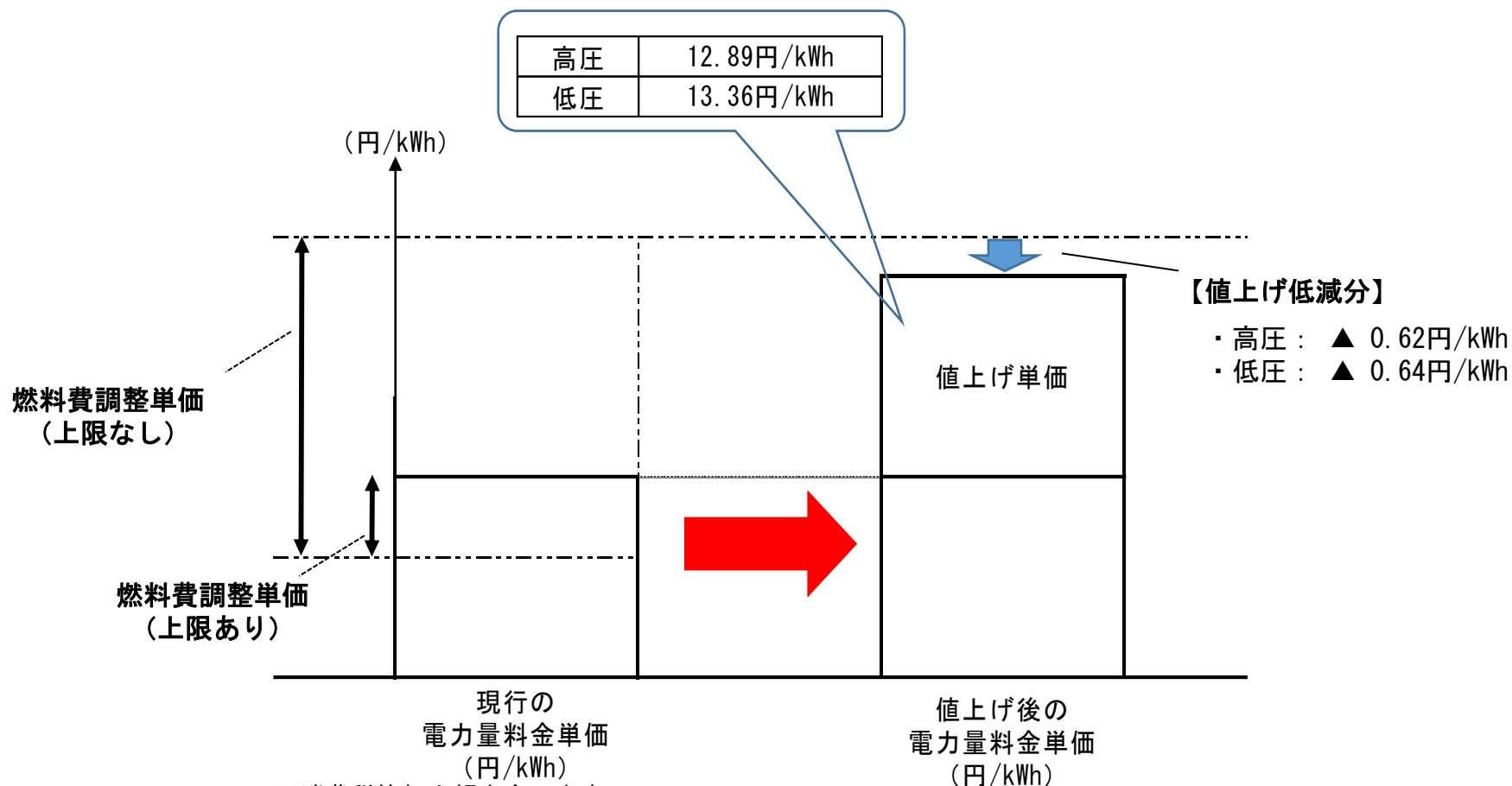
6. 原価および収入（自由化部門）

- 原価算定期間における自由化部門の原価は、3ヵ年平均で約1,340億円となっております。
- 一方、当該期間における現行の料金による収入は約971億円となっており、最大限の経営効率化を織り込んだ場合でも年平均約369億円の不足となります。
- そのため、お客さまにはご負担をおかけすることとなり、大変心苦しい限りですが、自由化部門で現行の料金より37.91%の値上げをお願いいたします。（一部自由料金メニューは現行料金において既に燃調上限が廃止されている為、規制部門よりも改定率が低くなっております。）
- なお、今回の見直しにより、改定後の料金は、現行料金で燃料費調整額の上限がない場合と比べて、約27億円低減しております。

現行料金での収入と今回原価（自由化部門（2023～2025年度平均）） （単位：億円）



- 今回の値上げにあたっては、燃料費の上昇が主たる要因となっていることから、燃料費調整制度と同様、規制部門の料金は、現行の電力量料金単価に、以下の値上げ単価を一律に上乗せしております。（自由化部門も同単価を上乗せ）



※消費税等相当額を含みます。

※各電圧の値上げ単価差は、送電ロスの差によるものです。

※現行の電力量料金単価には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価を含みます。

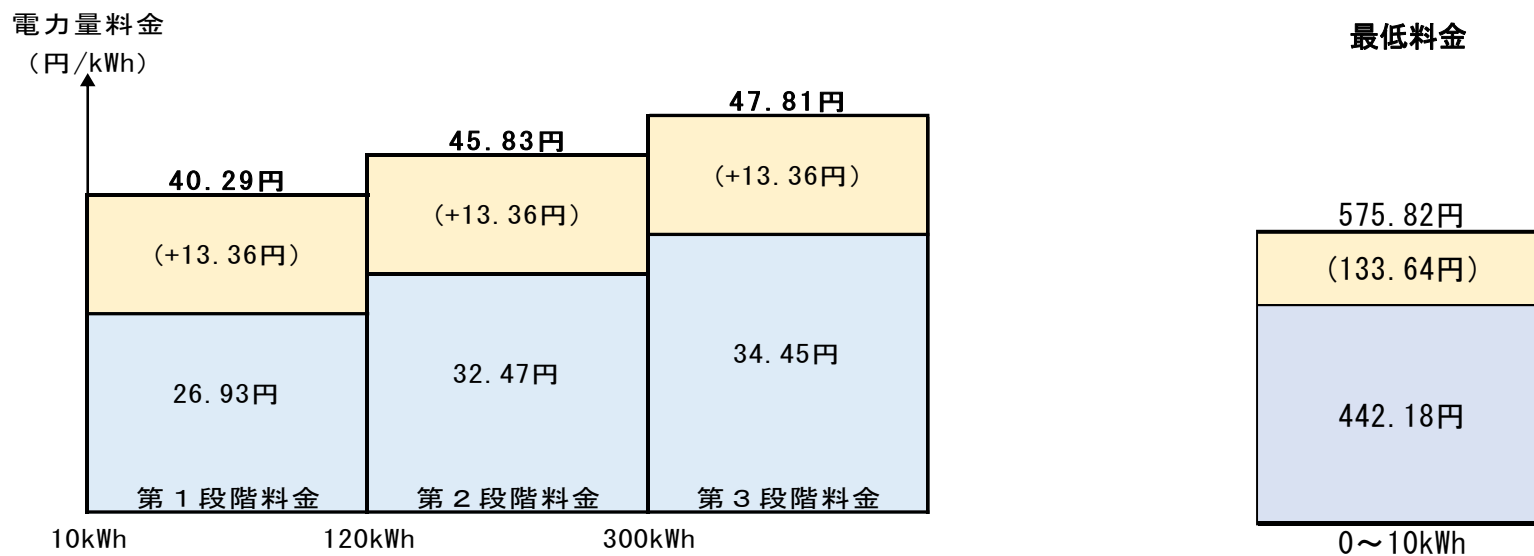
※値上げ後の電力量料金単価は、燃料費調整により変動する場合がございます。

7. 規制部門の料金（ご家庭向け電気料金設定の考え方）

- ご家庭向け電気料金は、ご使用量の増加に伴い、電力量料金単価が上昇する3段階料金制度を採用しております。
- 具体的には、毎日の生活に必要不可欠な電気のご使用量に相当する第1段階料金は低廉な水準、第2段階料金は平均的な水準、第3段階料金は省エネルギー推進という観点からやや高い水準に設定しております。
- 今回の値上げにあたっては、各段階料金に一律に同一の単価を上乗せしており、引き続き各段階別料金の格差を維持しております。

3段階料金制度

【従量電灯の料金単価（託送料金変動分は含まない）】



※消費税等相当額を含みます。

※現行の最低料金および単価には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整額(39.78円)・燃料費調整単価(3.98円/kWh)を含みます。

【参考】低圧の主なご契約メニューの値上げ影響

- 規制部門の低圧の主な契約メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおりです。
- ご家庭等で、最もご契約口数の多い従量電灯にご加入のお客さまの値上げ影響額について、平均的なモデル（月間使用量260kWh）で約39%の値上げとなっております。
- また、低圧電力の平均的な使用量においては約33%の値上げとなっております。

【値上げ影響（託送料金変動分は含まない）】

契約種別	契約電力	1か月の ご使用量	お支払い額		値上げ額 (月額)	値上げ率
			現在 (月額)	値上げ後 (月額)		
従量電灯	—	260kWh	8,847円	12,320円	3,473円	39.3%
低圧電力	8kW	560kWh 夏季：196kWh その他季：364kWh	22,738円	30,219円	7,481円	32.9%

※低圧電力は、1年間のご使用量（夏季・その他季）を1か月当たりとし、力率90%で算定しております。

※現在および値上げ後のお支払い額は、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.98円/kWh)を含みます。

※実施日以降、実際にお支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

7. 規制部門の料金（高圧向け電気料金設定の考え方）

- 規制部門の高圧の主な契約メニューにおける料金単価は、以下のとおりです。
- 今回の値上げにあたっては、電力量料金単価に一律に同一の単価を上乗せしております。

【料金単価（託送料金変動分は含まない）】

			単価		値上げ額
			現行	改定	
業務用	基本料金		1,743.50円	1,743.50円	—
	電力量 料金	夏季	20.99円	33.88円	12.89円
		その他季	19.50円	32.39円	12.89円
高圧A	基本料金		1,617.00円	1,617.00円	—
	電力量 料金	夏季	19.06円	31.95円	12.89円
		その他季	17.74円	30.63円	12.89円
高圧B	基本料金単価		2,018.50円	2,018.50円	—
	電力量 料金	夏季	18.07円	30.96円	12.89円
		その他季	16.84円	29.73円	12.89円

※消費税等相当額を含みます。

※現行の電力量単価には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.84円/kWh)を含みます。

【参考】高圧の主なご契約メニューの値上げ影響

■ 規制部門の高圧の主な契約メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおりです。

【値上げ影響（託送料金変動分は含まない）】

		契約電力	1か月の ご使用量	お支払い額		値上げ額 (月額)	値上げ率
				現在 (月額)	値上げ後 (月額)		
500kW未満の お客さま	業務用電力	90kW	16,200kWh 夏季：4,860kWh その他季：11,340kWh	約51万円	約72万円	約21万円	40.7%
	高圧電力A	80kW	18,400kWh 夏季：4,970kWh その他季：13,430kWh	約51万円	約74万円	約23万円	46.8%
500kW以上の お客さま	業務用電力	700kW	150,500kWh 夏季：45,150kWh その他季：105,350kWh	約456万円	約650万円	約194万円	42.6%
	高圧電力B	800kW	240,000kWh 夏季：64,800kWh その他季：175,200kWh	約632万円	約941万円	約309万円	48.9%

※使用量は、1年間の使用量(夏季・その他季)を1カ月当たりとしたものです。

※現在および値上げ後のお支払い額は、力率100%で算定しており、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.84円/kWh)を含みます。

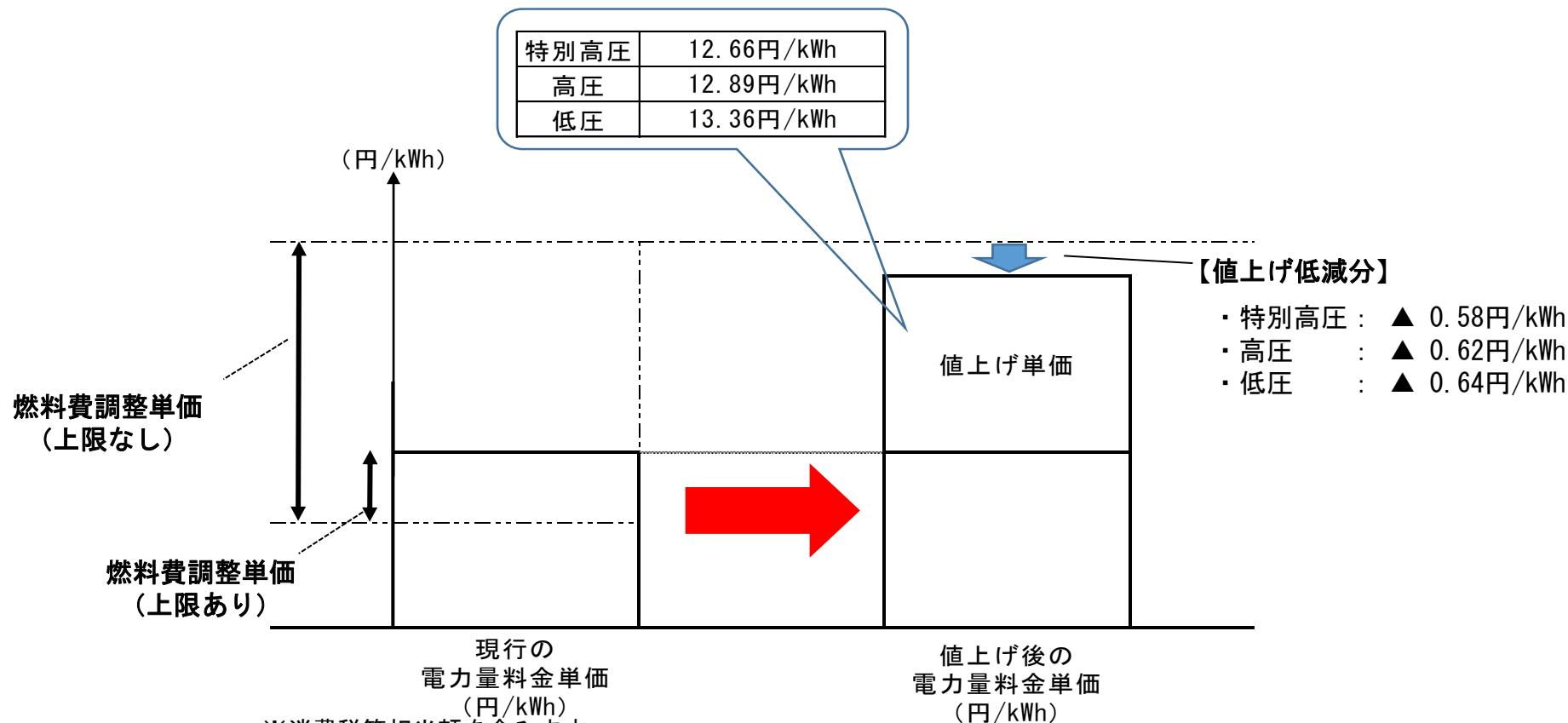
※実施日以降、実際に支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

- 今回、制度変更への対応や業務効率化等の観点より、供給条件についても一部、変更させていただく予定となっております。
- 主な変更箇所は以下のとおりです。

項目	概要
託送供給に係る供給条件の明確化	✓ 託送供給にかかる供給条件等については当社が別に定める託送供給等約款の規定を参照する等、明確化することとしました。
離島ユニバーサルサービス調整の導入	✓ 従来、沖縄本島と離島を含む全体で算定していた燃料費調整について、「沖縄本島」と「離島（離島ユニバーサルサービス調整）」に区分して算定することとしました。
臨時電力における力率決定方法の変更	✓ 臨時電力（高圧500kW未満）の料金計算に使用する力率の決定方法を、協議から平均力率へ変更することとしました。
保証金利息の廃止	✓ 保証金をお預かりする場合に加算することとしている利息について、廃止することとしました。（現時点で適用事例はございません。）
共同住宅における従量電灯の特別措置の廃止	✓ 従来規定しておりました共同住宅における従量電灯の特別措置について、廃止することとしました。（現時点で適用事例はございません。）
再生可能エネルギー発電促進賦課金単価および燃料費調整単価等の事務所掲示の廃止	✓ 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価等を掲載したポスターを弊社事務所に掲示しておりますが、廃止することとしました。

8. 自由化部門の料金（値上げの内容）

- 自由化部門のお客さまにつきましては、2023年4月1日より、値上げをお願いいたします。
- 自由化部門の料金について、規制部門の料金と同様、現行の電力量料金単価に以下の値上げ単価を一律に上乗せしております。
- 規制部門の料金が国の審査により変更となった場合は、自由化部門の料金についても、規制部門の料金で認可された原価に基づき、見直しをさせていただく予定です。



※消費税等相当額を含みます。

※各電圧の値上げ単価差は、送電ロスの差によるものです。

※現行の電力量料金単価には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価を含みます。

※値上げ後の電力量料金単価は、燃料費調整により変動する場合がございます。

- 全ての自由料金メニューについて、燃調上限を2023年4月から廃止いたします。

※特別高圧および高圧の自由料金メニューの2023年4月からの燃調上限廃止については、2022年7月29日に公表済み。

※グッドバリュープラン、プレミアムバリュープラン、従量電灯plusのお客さまについて、2022年4月より燃調上限を設定する特別措置を実施しておりましたが、2023年3月をもって終了いたします。

- 低圧の下記対象メニューの供給条件についても一部、変更させていただく予定となっております。主な変更箇所は以下のとおりです。

【対象メニュー：時間帯別電灯、Eeらいふ、深夜電力等】

1. 検針票の投函廃止

毎月の電気のご使用量などは、当社ウェブサイトの「実績照会サービス」よりご確認ください。

2. 書面発行手数料の導入

紙の検針票の発行や振込払いをご希望される場合、書面発行手数料（税込220円）を毎月の電気料金に上乗せしてお支払いいただきます。

3. 制限中止割引の廃止

台風などの災害時に停電となった際の割引を廃止いたします。
（Eeらいふの場合、停電1日につき70円弱の割引）

※1～2については、お客さまへの影響の軽減のため、猶予期間を設ける予定です。

9. 新たな託送料金制度の反映

- 一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、再生可能エネルギー主力化やレジリエンス強化等を図ることを目的とした新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）が2023年4月より導入されます。
- 今回お知らせする電気料金の値上げの他に、当社送配電部門における当該制度に伴う託送供給等約款の見直しを踏まえた、電気料金単価への反映について、2023年4月1日から予定しております。
- 具体的な料金単価は、当社送配電部門の新たな託送供給等約款の認可を踏まえ、改めてお知らせいたします。

＜レベニューキャップ制度導入に伴う1kWhあたりの変動単価（見込み）※＞

	1kWhあたりの 変動単価（見込み）
特別高圧	0.62円
高圧	1.16円
低圧	1.86円

※当社送配電部門にて算定された、改正前の一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に準じた参考値（税抜）です。

https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2022/220725.pdf

10. 値上げに係るお客さまへのご説明

- お客さまへは、値上げに至った背景、経営効率化の取り組み、値上げの内容等を新聞広告や当社ホームページにてお知らせする他、ご説明資料またはダイレクトメール等をお届けすることに加え、お電話やご訪問等により、丁寧にご説明してまいります。
- また、各種団体さまへのご説明や、日常業務におけるお客さまとの接点などを通じて、丁寧なご説明に努めてまいります。

ご家庭などのお客さま (低圧)	■ ホームページにおいて、詳細かつタイムリーな情報提供を行うとともに、お客さまご自身の料金値上げによる影響額をご試算いただけるツールをご準備いたします。 ■ ダイレクトメール等をお届けすることで、お客さまへもれなくお知らせいたします。また、新聞広告により広くお知らせいたします。
法人のお客さま (特別高圧、高圧)	■ ご説明資料を郵送のうえ、お電話やご訪問等を通じて、値上げに至った背景、経営効率化の取り組み、値上げの内容や値上げによる影響額等を丁寧にご説明してまいります。
各種団体さま	■ 各種団体さまに、ご訪問等を通じて、丁寧にご説明してまいります。
お問い合わせへの対応	■ 値上げに関するお客さまからのご意見・ご質問等に対する専用窓口（電気料金値上げに関する専用ダイヤル）を設置し、お問い合わせに対して丁寧にお応えしてまいります。

- ▶ 当社ホームページにおいて、電気を効率よくお使いいただくための節電・省エネの方法や、契約メニューの変更によるシミュレーション等、お客さまのお役に立つツールをご紹介します。

■節電・省エネに関するお役立ちツールのご紹介

- ①ご家庭向けエコアイデアとして、電化製品の上手な使い方についてご紹介しております。

<https://www.kaeru.tv/eco/idea.html>



- ②2022年度節電キャンペーン申込受付中です。
・受付期間：2022年10月28日～12月31日

<https://more-e.okiden.co.jp/event/detail/64>

- ①法人のお客さま向けに、省エネ手法についてご紹介しております。

<https://www.okiden.co.jp/business/e-waja/energy-saving/>

- ②高圧・特別高圧でご契約のお客さまに、「冬の節電 キャンペーン2022（高圧・特別高圧）」申込受付中です。
・受付期間：2022年11月16日～12月31日

<https://go.okiden.co.jp/ecocampaign202201>



■電気料金比較シミュレーションのご紹介

電気のご使用量を入力し、現在のご契約メニューとその他のご契約メニューとの料金を比較します。

電気料金単価表はこちらに掲載しております。

<https://www.okiden.co.jp/common/price/>

<料金比較結果>

各メニューにおける試算結果は、年間を通して比較することをおすすめしております。

	従量電灯 (比較元の契約)	グッドバリュー プラン	プレミアムバリュー プラン
電気料金	17,864円	17,551円	16,942円
差額	-	-313円	-922円

基本料金	402円	402円	10,590円
電力量料金合計	13,746円	13,434円	2,637円
燃料費調整額※	1,989円	1,989円	1,990円
割引	0円	0円	-
再エネ賦課金※	1,725円	1,725円	1,725円
詳細	詳細	詳細	詳細

料金メニューの変更は[こちら](#)

■お問い合わせ窓口

【沖縄電力ホームページ】 <https://www.okiden.co.jp/>

【電気料金値上げに関する専用ダイヤル】 0120-586-704

受付時間：月～金 8：30～17：00 <祝日、振替休日、慰霊の日、旧盆（7/15）、年末年始（12/29～1/3）を除く>

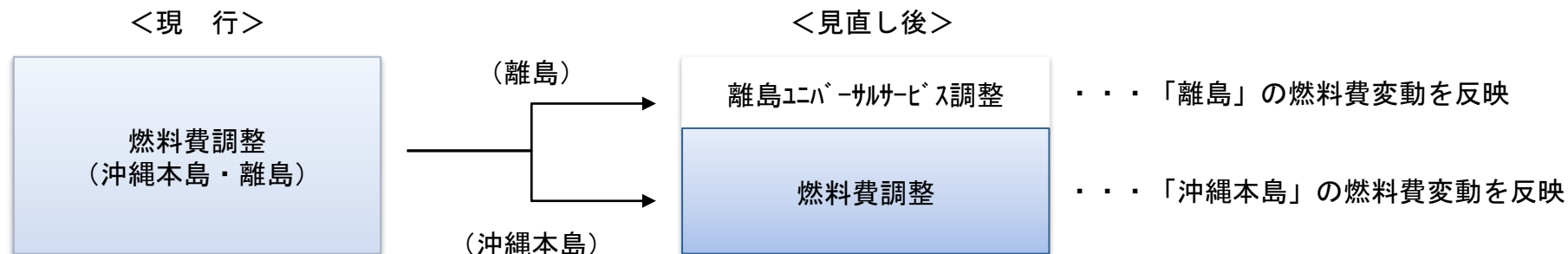
【沖縄電力ホームページ 二次元バーコード】



(1) 燃料費調整を沖縄本島と離島に区分

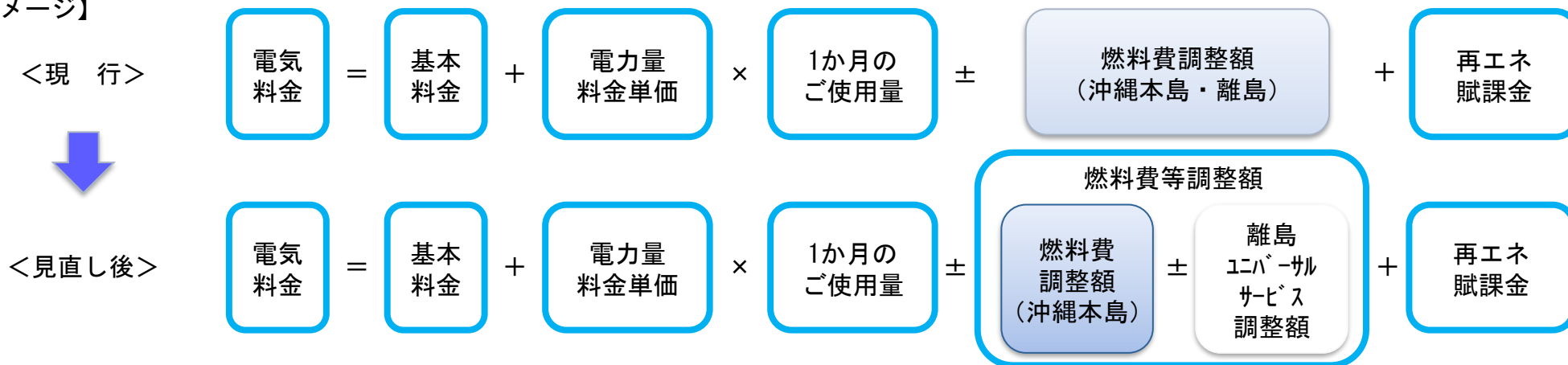
- これまで燃料費調整は、沖縄本島と離島※を含む全体で算定しておりましたが、今後は、2016年改正の経済産業省令に基づき「沖縄本島」と「離島（離島ユニバーサルサービス調整）」に区分して算定します。

※離島とは、本島系統に連系されていない島をいいます。



- 沖縄本島と離島の燃料費調整は、「燃料費等調整額」として合算して請求します。

【イメージ】



(2) 沖縄本島の燃料費調整算定諸元の見直し

- 沖縄本島の燃料費調整について、発電構成や燃料価格の見直しにあわせ基準燃料価格および基準単価を変更しております。
- 電源構成の変化に伴い火力発電における燃料消費数量が減少し、基準単価は現行よりも小さくなっております。
- なお、基準単価は平均燃料価格が1,000円/kℓ変動した場合の1kWh当たりの調整単価であり、価格の変動に伴う燃料費調整の調整幅は、現行より小さくなります。

		今回の申請	現行	差引（今回－現行）
基準燃料価格	円/kℓ	81,800	25,100	56,700
換算係数	α	0.0065	0.2410	▲ 0.2345
	β	0.1625	—	—
	γ	1.1167	1.1282	▲ 0.0115
基準単価（税抜・平均）	円/kWh	0.245	0.281	▲ 0.0360

※実際の基準単価は電圧により異なります。

申請単価⇒低圧：0.276円/kWh、高圧：0.266円/kWh、特別高圧：0.261円/kWh

①基準燃料価格（81,800円/kℓ）

●基準燃料価格とは、料金設定の前提である原油・LNG・石炭の燃料価格（2022年7月～9月の貿易統計価格）の加重平均値で、燃料費調整における価格変動の基準となるものです。

●具体的には、各燃料の熱量構成比に原油換算係数を加味した係数（ α 、 β 、 γ ）を算定し、以下のとおり算定します。

$$[算定式] \quad \begin{array}{ccccccc} 97,466\text{円/kℓ} & \times & 0.0065 & + & 142,803\text{円/t} & \times & 0.1625 & + & 51,875\text{円/t} & \times & 1.1167 & = & 81,800\text{円/kℓ} \\ \text{原油価格} & & \alpha & & \text{LNG価格} & & \beta & & \text{石炭価格} & & \gamma & & \end{array}$$

②基準単価（0.245円/kWh）

●基準単価は、平均燃料価格が1,000円/kℓ変動した場合の電力量1kWhあたりの変動額です。

●具体的には、当社の火力発電の燃料消費数量（原油換算kℓ）をもとに、以下のとおり算定します。

$$[算定式] \quad \begin{array}{ccccccc} 4,440\text{千kℓ} & \times & 1,000\text{円/kℓ} & \div & 18,125\text{百万kWh} & = & 0.245\text{円/kWh} \\ \text{燃料消費数量（原油換算）} & & & & \text{総販売電力量} & & \text{基準単価} \end{array}$$

【参考】燃料費調整の見直し③

③平均燃料価格

- 平均燃料価格とは、毎月の原油・LNG・石炭の貿易統計価格の加重平均値（前述の α 、 β 、 γ で加重）であり、毎月変動いたします。
- 具体的には、原油・LNG・石炭の実績貿易統計価格（3～5か月前の平均）に α 、 β 、 γ をそれぞれ乗じて合計し算定します。

④毎月の燃料費調整

- 毎月変動する平均燃料価格と基準燃料価格との差に基準単価（税込）を乗じて燃料費調整単価を算出します。
（低圧で供給を受けるお客さまの場合の算定例）

$$[\text{算定式}] \quad \frac{(\text{〇〇〇円/kl} - 81,800\text{円/kl}) \div 1,000\text{円/kl} \times 0.276\text{円/kWh}}{\text{毎月の平均燃料価格} \quad \text{基準燃料価格} \quad \text{基準単価}} = \text{毎月の燃料費調整単価}$$

- この燃料費調整単価をお客さまのご使用量に乗じた金額が毎月の燃料費調整額になります。

（参考）換算係数（ α 、 β 、 γ ）の算定方法

	燃料構成比 a	原油換算係数 b	換算係数 c = a × b	
原油	0.0065	1.0000	0.0065	・・・ α
LNG	0.2323	0.6995	0.1625	・・・ β
石炭	0.7612	1.4670	1.1167	・・・ γ
合計	1.0000	—	—	

※原油換算係数 LNG：1ℓあたりの原油発熱量（38.3MJ）÷ 1kgあたりのLNG発熱量（54.7MJ）
石炭：1ℓあたりの原油発熱量（38.3MJ）÷ 1kgあたりの石炭発熱量（26.1MJ）

(3) 離島ユニバーサルサービス調整の算定諸元

- 離島ユニバーサルサービス調整の離島基準燃料価格と離島基準単価は、次のとおりです。

離島基準燃料価格	離島基準単価（税込）
42,600円/kl	0.023円/kWh

※離島基準燃料価格とは、離島ユニバーサルサービス調整における原油価格変動の基準値です。
 ※離島基準単価は、離島平均燃調価格が1,000円/kl変動した場合の1kWhあたりの調整単価です。
 ※定額電灯等についても、料金プランに応じた離島基準単価を設定しています。